



「街角の声」過去最大の回復（日本）

1. 「街角の声」を把握できる指標は？

内閣府が毎月実施する「景気ウォッチャー調査」で把握できます。「街角景気調査」とも呼ばれるこの調査は、タクシー運転手やコンビニの店長、レストラン経営者など、景気に敏感な人たち約2,000人が調査対象（ウォッチャー）です。街角の生の声により、国内の景気動向を的確かつ迅速に把握することができます。

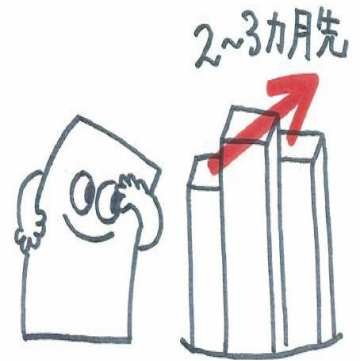
2. 最近の動向

最新の「6月の景気ウォッチャー調査」（調査期間は6月25日～30日）では、街角の景気実感を示す「現状判断指数」が49.6ポイントでした。

「良い」と「悪い」の真ん中の水準の50.0ポイントを下回っていますが、前月比で13.6ポイント上昇。回復幅は2000年の統計開始以来最大でした。指数の水準自体も、震災前（2月は48.4ポイント）を上回りました。

具体的な「街角の声」には、「地デジ放送の完全移行を前に、テレビの販売台数が増加。気温の上昇と節電対策で扇風機は品切れ（中国地方の家電量販店）」、「省エネやクールビズ関連の商品は好調。（近畿の百貨店）」、「メーカーからの車の供給が回復するに連れて、売り上げが回復（北海道のカーディーラー）」など、消費の回復を指摘する声が多数ありました。

また、「がれきの撤去や火力発電など、復興関連の受注が拡大（東北の建設業）」、「新規求人数が、6月に増加に転じた（東海の職業安定所）」など、復旧・復興需要に関する声も数多ありました。



3. 今後の展開

2~3か月先の見通しを示す「先行き判断指数」は49.0ポイントと、前月の5月から4.1ポイント上昇しました。3か月連続の回復です。特に、「受注が前年並みになってきた」と、自動車関連企業の明るい見通しを示す声が増加。被災地でも、岩手県・平泉の世界文化遺産登録や夏祭りの再開をきっかけに、東北地方への観光客の増加や消費の回復に期待が集まっています。

内閣府も、「厳しさが残るものの、持ち直しの動きがみられる」と基調判断を上方修正。日本景気が回復トレンドにあるとの認識を示しています。ただし、今年の夏は大規模な節電対応など、企業も個人も過去に経験の無い状況を迎えています。いずれにしても、今年の夏が正念場になることは間違い無さそうです。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年07月08日【キーワード No.615】回復傾向が続く「個人消費」（日本）

2011年06月29日【デیلیー No.976】最近の指標から見る日本経済（2011年5月）

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したのもとして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社